

1 予算と収支見通しとの比較

平成23年度予算と収支見通し(平成22年8月)との比較は次の表のとおりです。
この表では、比較増減をより明らかにするために、歳入・歳出が連動する項目などを除いた実質的な増減を示しています。

予算と収支見通し(中位)(平成22年8月)との比較(一般財源ベース) (単位 億円)

	H22予算	H23収支 A	H23予算 B	増減 B - A	調整	実質的な 増減
市税	2,727	2,788	2,796	8	0	8
地方譲与税 + 利子割～軽油交付金	198	194	202	8	0	8
地方交付税	6	6	5	-1	0	-1
市債	206	193	185	-8	0	-8
その他	253	289	306	17	0	17
歳入計 A	3,390	3,470	3,494	24	0	24
人件費	902	889	895	6	-10	-4
扶助費	447	456	443	-13	0	-13
公債費	717	726	722	-4	0	-4
投資的経費	191	191	175	-16	10	-6
その他	1,283	1,362	1,367	5	0	5
歳出計 B	3,540	3,624	3,602	-22	0	-22
収支不足額 C = A - B	-150	-154	-108	46	0	46

調整欄では、収支見通しと平成23年度予算との比較で、退職手当債の活用が10億円減少し、行政改革推進債が10億円増加した変更を記載しています。

歳入では、市税等は、最新の経済見通しや平成22年度の決算見込を反映させたところ、個人、法人の市民税や地方消費税交付金が増加する一方、市債(臨時財政対策債)は、地方財政対策を反映して減少しました。歳出では、人件費が収支で見込んでいなかった行革の取組による職員の減により減少し、扶助費は、保育関連や生活保護扶助費が見通しを超える伸びとなりましたが、新たに「子育て支援神奈川方式交付金」の計上により減少しました。また、その他経費では、社会保障関連の繰出金が見通しを上回りました。

次に示す行財政改革の取組による効果額を着実に平成23年度予算に反映したことにより、収支不足額は収支見通し時点との比較で圧縮されています。

(参考) 行財政改革による対応額等の比較

(単位 億円)

	見込 (収支見通し)	単年度の実績 (予算)	差額
退職手当債の活用	37	27	-10
行政改革等推進債の活用	80	90	10
国保会計繰出金の未計上	47	47	0
従来手法の財源対策の合計	164	164	0
債権確保策の強化等による歳入の確保	/	4	4
人件費の見直し		12	12
扶助費の見直し		2	2
投資的経費の見直し		1	1
その他経費の見直し		12	12
行財政改革による対応額の合計		31	31

全ての項目について、収支不足に対する効果額をプラス表示
収支見通しでは行革対応額を見込んでいない!